

[平成25年第1回定例会]

宗像市議会代表質問

日程	発言順	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
2/28 (木)	1	宗像志政クラブ P2	花田 鷹人	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	2	宗政会 P4	石松 和敏	1 施政方針について
				2 教育施政方針について
	3	とびうおクラブ P9	北崎 正則	1 市民と共に進める防災対策について
				2 公共施設アセットマネジメントについて
				3 教育施政方針について
	4	日本共産党 P10	植木 隆信	1 施政方針について
	5	ふくおか市民政治ネットワーク P13	杉下 啓恵	1 施政方針、教育施政方針について

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋（会派の構成人数×5分）」で算出します。ただし、最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】

発言順 1	宗像志政クラブ 代表質問者 花田 鷹人 発言制限時間 40 分
-------	---------------------------------

1 施政方針について 【答弁を求める者】市長、副市長、関係部長

(1) コミュニティ施策について

- ①コミュニティ基本構想及び基本計画の見直しにあたっての重要ポイントを伺う。
- ②協働委託について、コミュニティ運営協議会へはどのような業務を想定しているのか伺う。

(2) 防災対策について

平成25年度は全自治会の自主防災組織結成を目指すとあるが、組織化および訓練実施状況について、自主防災組織が結成された自治会数、実際に訓練が行われた自治会数は。また、その訓練内容について伺う。

(3) 行政経営改革の推進について

- ①これまで、総合経営システムや人事考課制度の導入など民間の優れた経営手法を取り入れながら成果を重視した行政経営への転換を図ってきた。これからは「まちの経営」を念頭に行政経営に取り組むと方針が述べられている。そこで「まちの経営」とはどのようなものをいうのか伺う。
- ②合併効果の検証を行い、その結果を第2次宗像市総合計画に反映させるとあるが、合併効果の検証はどのように行うのか伺う。
- ③アセットマネジメント基本計画の策定に向けてのポイントを伺う。

(4) 都市ブランド構築と定住化の推進について

- ①都市ブランドとはどのようなものなのか、その具体的な内容を伺う。
- ②都市ブランド構築、定住化施策を推進する対象を子育て世代に絞った理由を伺う。
- ③空き家・空き地バンクの利用実態を伺う。

(5) 産業振興について

- ①赤間宿に整備される予定の観光拠点施設の内容を伺う。
- ②果樹園オーナー制度について、大島のメリットをどのようにアピールしようとしているのか伺う。
- ③地島に整備される漁村留学を兼ねた交流施設の内容と整備進捗状況を伺う。
- ④新規就農、農地集積以外の農業振興策の内容を伺う。
- ⑤漁協の経営安定化に向けての支援の進捗状況を伺う。
- ⑥観光施策を中心とした地域経済の活性化が計画されているが、企業誘致に対する市の考えを伺う。

(6) 安心できる生活環境の創出について

- ①今回、国民健康保険税が値上げされるが、国保会計の現状から、いずれ市町村単位の運営は成り立たなくなるのではと懸念される。少なくとも県単位での事業にするよう県に進言すべきではないかと考えるが市長の考えを伺う。
- ②本市でも高齢者の孤独死が起こっているが、孤独死防止についての対策を伺う。

(7) 教育・子育て環境の充実について

子ども相談センターでの具体的な事業内容を伺う。

(8) スポーツの振興について

市のスポーツ施設は市民体育館や野球場など各種の施設が整備されている。ところが、どのスポーツ施設も「する」スポーツのためだけの施設づくりしかされておらず、観戦者に配慮した施設はないのが現状ではないか。

市のスポーツ施設の現状をどのように認識し、今後どのようにしていくのか市長の考えを伺う。

2 教育施政方針について 【答弁を求める者】教育長、関係部長

(1) 地域との連携について

平成25年度教育施政方針では、多くの施策の中で「学校・家庭・地域と連携を図る」と述べており、本市教育施策にとって地域との連携を重要視している事がみてとれる。そこで、学校・家庭・地域との連携のうち特に、地域とどのように連携を図ろうとしているのか伺う。

(2) 子どもたちの体力向上について

全国的に年々低下する子どもの体力は本市においても同様である。子どもたちの体力低下に対する具体的な取り組みについて伺う。

(3) 宗像高校が中高一貫校となった場合の影響について

福岡県に現在3校ある県立の中高一貫校を増やすため、「中高一貫教育研究指定校」の公募を実施していた県教委は、宗像高（宗像市）と嘉徳高（飯塚市）を指定校とする方針を固め、両校での約1年間の研究・報告を経て、県教委は平成25年度中に中高一貫校にする学校を決め、県議会に条例改正を提案する。早ければ平成26年度から中学校を新設し、一貫校としてスタートする見込みだ。と昨年秋に報道された。そこで宗像高校が中高一貫校となった場合、本市教育施策及び、教育現場（学校、児童・生徒）にどのような影響が想定されるのか、その想定される影響に対する対応について伺う。

発言順 2	宗政会	代表質問者 石松 和敏	発言制限時間 35 分
-------	-----	-------------	-------------

1 施政方針について〔答弁を求める者〕市長

(1) 市民参画・協働の推進

①第2次宗像市総合計画について

平成27年度から10年間(平成27年度～平成36年度)にわたる本市のまちづくりの最上位に位置付けられるマスタープランであり、市長は平成24年10月に総合計画審議会に諮問し、平成26年5月に答申を受ける予定である。そこで、第2次宗像市総合計画策定に向けた市長の決意を伺う。

また、第1次宗像市総合計画(平成17年度～平成26年度)において、実現できていない施策等の検証はどうするのか伺う。

②第2次宗像市総合計画策定における新たな試みについて

各コミュニティ地区のまちづくり計画との一体化や市民ワークショップなどの開催、SNS(コミュニティ型ウェブサイト)の活用など行うとあるが、関係者がわかるよう具体的な内容等について伺う。

(2) 市民と共に進める防災対策

①緊急情報伝達システムと指定避難所への必要物資の整備について

本システムのメールやファックス等の登録件数も含めたシステムの概要を伺う。また、情報伝達率をさらに高めるために、各自治会への屋内個別受信機の配布、離島・沿岸部における屋外スピーカーの設置など伝達手段の拡充を行ってきた。しかし、実際に災害等が発生した時に、タイムリーに、有効に機能するかどうか重要である。そのためには、平時に地域と行政が一体となった防災訓練の取り組みが必要であるが、その現状と課題について伺う。

また、各地区の指定避難所へは、非常用電源、非常食、飲料水、備蓄資器材の整備を行うとあるが、各自治会においても最小限の整備は必要である。自治公民館等への整備について伺う。

②総点検で命を守るインフラの整備を

国の平成24年度補正予算案と平成25年度予算案には、地方自治体が管理するインフラの総点検や老朽化対策を推進するため、「防災・安全交付金」に合計約1.6兆円を確保し、国が財政支援する一方、長寿命化計画の策定などを後押ししている。

本交付金は、防災教育、防災訓練の充実など、ソフト対策ができるようになっている。併せて、防災対策に災害弱者や女性の視点を盛り込むべきと考えるが、市長の見解を伺う。

さらに、公共事業による地方の負担増を考慮し、国の平成24年度補正予算案の中には、1兆3980億円に上る「地域の元気臨時交付金」を設けて、地方負担の8割程度をカバーする内容となっている。そこで、本市としても積極的に申請すべきと考えるが、市長の見解を求める。

(3) アセットマネジメント基本計画の策定

市民生活や地域の経済活動にとって欠かせないインフラ(社会資本)の老朽化対策は喫緊の課題である。平成24年度に策定した「アセットマネジメント基本方針」に基づき、各公共施設の基本調査などを行い、同計画の策定を本格化させるとある。

同基本方針によると、今後要する更新費用等の試算をしており、主要建築物及び認定道路に係る試算結果では、今後30年間（2013年から2042年）に要する更新費用として669.1億円（年平均で年間22.3億円）が必要とある。現在の予算規模における過去3カ年平均での施設更新費用等としては一般財源ベースで年間15.5億円となっており、平均だけみても単純に年間6.8億円が不足する状況である。

これに加えて、この試算に計上していないものとして、①インフラ系：下水、橋梁、公園、漁港など②プラント系：ごみ処理施設、し尿処理施設などがあり、これらを含めると、年間に必要な施設更新費用は更に増額し、併せて不足額も増加すると総括している。

今後の財政状況については、合併特例による特別な財政措置10億円が平成26年度から段階的に圧縮されることに加え、人口減少、高齢化の進展、生産年齢人口の減少などの社会環境の変化による税収の減額など財政状況が好転する兆しは乏しい。また、少子高齢化による社会保障費も増大していることから、投資的経費など市の公的な資本形成のための財源が削減され、減少していく傾向にある。

このような状況の中で、いかにしてアセットマネジメントを進めていくのかが課題である。

そこで、「できるだけ機能を維持しながら更新する」という原則を打ち出すべきであり、第2次宗像市総合計画や財政安定化プランとの連動を図り、実効性の確保に努める必要がある。

しかし、市内全体の公共施設のアセットマネジメントを進めていくにあたって、緊急度や必要性などによって優先順位を決めるのは大変難しいと考える。

そのためには、基本方針策定から施設白書等策定、施設調査、個別計画策定までは庁内職員で実施していく必要があると考えるが、市内公共施設の再配置に関する基本計画・再生方針策定等は、神奈川県秦野市の「公共施設再配置計画検討委員会」などを参考にして、専門家などの第三者委員会を設置し、同委員会において提言していただくべきと考えるが、市長の見解を伺う。

（4）都市ブランドの構築と定住化の推進

①子育て世代を対象にする都市ブランドの構築について

子育て世代を対象に、「行ってみたいくなる」「住みたいくなる」「住み続けたいくなる」まちを基本的な考え方として、まちのイメージを高めるための戦略的な事業を行うとあるが、現実的には、福岡市近郊では、新宮町、古賀市、福津市が各々のコンセプトを持ち定住化に力を注いでおり、決して楽観はできないと考える。

そこで、本市の考える都市ブランド構築について、「何故、子育て世代を対象にするのか」「どのような取り組みにより、都市ブランドを構築するのか」等について、市民に分かり易い言葉で、具体的な事例等を掲げて、その内容について伺う。

②定住化施策について

定住化施策は、税収や地域経済、空き家の解消や団地の再生など、まちへの影響は計り知れないものがある。新たに設置する都市戦略室において、都市ブランドの構築と定住化施策を一体的に取り組んでいくとあるが、他部署との連携・協力は必須であり、市長等のリーダーシップによる強力な後押しが必要と考えるが、その体制や所掌事務について伺う。

(5) 観光地域づくりと産業の活性化

①大島の果樹園オーナー制度や観光客の島内移動手段について

大島の遊休地を活用した果樹園オーナー制度など新たな事業の展開や、観光客の島内移動手段として小型電気自動車の導入実験事業などに取り組むとある。元気な島づくりのために積極的に実施すべきと考えるが、その内容について伺う

②地島の漁村留学を兼ねた交流施設の整備について

地島小の寄宿舎が老朽化しており、関係者からは、その整備が望まれている。現在地に建て替えるのか、別の市有地等に建て替えるのかも含め、時期及び整備内容等について市長に伺う。

(6) バイオマス計画の策定

本市では、下水処理場で発生している下水汚泥（7,000 t）や、し尿処理場で発生しているし尿汚泥（1,000 t）などの有機性資源については、年間約8,000 t発生し、これらは宗像清掃工場にて焼却、並びに宗像有機堆肥協同組合で処理され、その費用は約1億円あまりを要している。

下水汚泥は、元来は有機性資源でありながら、多額の費用をかけ、ごみとして処理されており、将来にわたり本市が負担し続けなければならない。

その他の有機性資源については、草や剪定枝などがあり、草は宗像有機堆肥協同組合で、し尿汚泥とともに堆肥化され、農地や一般家庭菜園などに還元（リサイクル）されている。

本市の有機性資源については、下水汚泥が大量に発生しながら有効に利活用されず、しかも多額の費用を要して処理されていることが課題である。これらを地域の有機性資源として有効に利活用することが求められる。

また、下水汚泥や、し尿汚泥だけでなく、草や剪定枝とともに、学校給食やレストラン等から排出される生ごみについても、バイオマスの主原料であり、焼却処分するのではなく、メタンガスを利用して発電したり、堆肥化することで、宗像清掃工場の焼却するごみ総量が大幅に減少し、同工場の維持管理経費は大幅に削減可能と考える。

そこで、CO²削減や地球温暖化防止の観点からも、バイオマス事業は時代の潮流と考えるが、本市の検討している同計画の内容とスケジュール等について市長の見解を伺う。

(7) 地方公務員の給与削減等について

①地方公務員の給与削減

国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づき、平成24年度から2年間、国家公務員の給与は平均7.8%引き下げられている。その趣旨は、「我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠」であるとされている。同法は、附則第12条で地方公務員給与について、「地方公務員の給与については、地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする」とされている。

全国知事会などが強く主張しているように、地方は職員数を国に比べて大きく削減し、加えて給与カットなどの独自削減も行ってきた。なお一段の圧縮が求められることに対して不満である。今回の国の要請は、総務大臣から地方の首長に宛てた書簡にもあるように、「日本の再生」に向けて、国と地方が一丸となってあらゆる努力を結集する必要があるとの認識の下で、

消費税増税の国民の理解を得るために、公務員が先頭に立って「隗より始めよ」の精神でさらなる行財政努力に取り組む姿勢を示すことが重要との認識に基づいている。そこでは、職員数削減等による総人件費の圧縮だけでなく、給与水準を国に準じて引き下げる姿勢を見せよとされている。端的に言えば、ラスパイレス指数が100を下回るようにしてほしいという要請である。

今回発表されたラスパイレス指数については、2種類が示されている。一つは、国の給与カットの影響を加味した指数。すなわち国家公務員の給与が削減されているということを前提に算定したもの。これと併せて、国家公務員の給与削減がなかった場合、この影響を加味しない場合の指数を参考値として示している。本市については、104.3と96.4である。

そこで、本市の対応について市長の見解を伺う。

②地方公務員の退職金減額

国家公務員退職手当法の改正を受けた措置で、全国で教職員ら地方公務員の駆け込み退職が問題となっている。本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入しているが、その対応について伺う。

2 教育施政方針について 【答弁を求める者】教育長

(1) 安心の教育について

いじめも体罰も犯罪である、という考え方を社会に定着させる必要があると考える。

いじめは、いじめる側が100%悪い。体罰も「暴力行為」に頼って自らの指導力の低さを省みない教師が100%悪い。

本来、子どもたちにとって学校は、豊かな心を育む学びの場であり、教師こそ最大の教育環境であるはずである。教育の原点は子どもたちの幸福であり、安心して教育を受けられる体制づくりが今、政治に求められている。

深刻ないじめや体罰など、教育現場には今、子どもが安心して教育を受けられるとは言い難い課題が山積している。いじめや体罰の問題は、教育現場で、未来を託す大事な子どもの命を預かっているという意識が希薄になっていることの象徴であり、大きな懸念を抱くものである。

そこで、いじめや体罰の問題について、教育長の見解を求める。

(2) 小中一貫教育の充実と発展について

平成18年度から日の里中学校区と大島中学校区の2カ所でスタートした小中一貫教育であるが、平成24年度までに市内の7中学校区へ導入拡大がなされた。本市においては、生きる力である確かな学力、豊かな心、健やかな体を育てるために小中一貫教育を推進してきたとある。しかし、自立につながる学ぶ力や豊かに人とかかわる力の育成については大きな課題があると認めている。当初の目標に対して、何が達成でき、何が達成できていないのか、宗像市教育委員会としての総括を教育長に伺う。

また、保育所・幼稚園と小学校の接続については、現在設置している連絡会を活用し、保・幼・小の協力体制を充実することで相互理解を図るとあるが、当初の目標に対して、何が達成でき、何が達成できていないのか、その総括を教育長に伺う。

(3) 教員の資質向上を図る研修と支援事業の充実について

子どもに生きる力をつけるには、授業力や学級経営力等の教員の資質向上が欠かせません。この資質向上のために、学校改善訪問を全校で実施するとともに、多様な規模の授業研究会での指導助言に努めるとある。確かに教員の資質向上は最も重要と考えるが、宗像市教育委員会として、今まではどのような支援を行い、指導助言をしていたのかの総括を教育長に伺う。

また、今回、学校改善訪問を全校で実施するとともに、多様な規模の授業研究会での指導助言に努めるとあるが、その目的と狙いは何なのか教育長に伺う。

(4) 確かな学力を育む学習指導の充実について

電子黒板等のICTを活用した授業や集中力・判断力を鍛える授業を普及させていく。その成果については、「学習意識調査」や「統一学力テスト」により把握し、学力向上につなげるとある。大事なことは、電子黒板等のICTは補助道具にすぎず、過大評価すると危険ではないかと危惧しているが、導入を決めた教育長の見解を伺う。

1 市民と共に進める防災対策について 【答弁を求める者】市長

市民の生命と財産を守る防災対策に地域と行政が一体となった取り組みは欠かせない。施政方針の重点施策の一つとして「市民と共に進める防災対策」を挙げている。

そこで、以下の取り組みについて伺う。

- (1) 全自治会において自主防災組織の早期結成を目指すとするがその具体的な手立ては。
- (2) 地域と行政が一体となった取り組みの強化とあるがどこをどのような方法で強化しようとしているのか。
- (3) 指定避難所での防災機材等の整備及び配置計画は、どのような方針に基づいて作成されているのか。
- (4) 平成25年度に配布する防災マップには、どのような項目を記載する予定なのか。

2 公共施設アセットマネジメントについて 【答弁を求める者】市長

昨年、10月に策定された「アセットマネジメント基本方針」を基に今後、展開されるアセットマネジメントの進め方について以下のことについて伺う。

- (1) 各公共施設の基本調査などを行うとあるが、その調査方法や財政計画との連動性はどのようなものなのか。
- (2) アセットマネジメント基本計画の策定を本格化させるとあるが、具体的にどのように進めていくのか。

3 教育施政方針について 【答弁を求める者】教育長

(1) 学校教育は「生きる力の育成」を目指すものであり、本市においても、生きる力を確かな学力、豊かな心、健やかな体と位置づけ様々な取り組みを行ってきた。そこで、以下の取り組みについて伺う。

- ①本市は、平成18年度から7年間に及び小中一貫教育の調査研究に取り組んでいるが、その成果が具体的にどこに現れているのか。また、今年度で調査研究が終了するにあたり、その成果をどのように総括し、今後、どのような方向に進めていこうとしているのか。
 - ②「信頼される学校づくりの推進」の項目の中に新たに「教員の資質向上を図る研修と支援事業の充実」が加えられているがその意図は。
- (2) 平成17年度から進められてきたスポーツ振興計画には、市民が「する・みる・ささえる・創る」ということが謳われているがその進捗状況は。

1 施政方針について 【答弁を求める者】市長

(1) 市の防災対策の強化について

災害時の避難については、市の避難所整備充実の計画の元で小学校に井戸・トイレの整備をはじめ、電源確保など5億円近い予算がつけられたことには評価する。しかし、防災は、災害を予測し被害を未然に防ぐために対策を事前に講じることが基本である。宗像市で一番心配される自然災害は集中豪雨であるが、具体的な防災・減災についての対策が見えない。遊水池や河川改修の位置づけと展望を明らかにすべきではないか。さらに、緊急時に対応する防災無線、有線放送設備の整備計画について問う。

(2) まちのブランド化について

各世代にわたって多くの市民が宗像市に住んでよかったと実感できるまちづくりこそが市のブランド化にもなり、定住化施策にも繋がる。

- ①子育て世代への支援の拡大
- ②旧国道3号などの慢性的な渋滞の解消や通学通勤の歩道の整備
- ③都市計画道路の見直しと計画的な早期整備
- ④高齢者や障がい者が安心して外出できる道路のバリアフリー化の推進
- ⑤駅・病院・商店街・公共施設・公園などへの交通アクセスの整備
- ⑥夜道が暗くなる箇所に街灯の増設
- ⑦中規模ホールの建設
- ⑧子どもがのびのび遊べる自然環境の整備
- ⑨保護者・教師・子どもが求める少人数学級の拡大
- ⑩子どもの医療補助制度の拡大

以上10項目並べたが、市民が生活を通して改善を求める課題が多く残っている。これらの改善を進めることで、市民が自らの実感として宗像市を自慢できるまちになる。このことが宗像市のブランド化といえる。こうした事業の推進は、行政しか出来ない課題である。市長の見解を問う。

(3) 基幹産業発展のために

鐘崎漁港での漁獲高は近年減少してきたとはいえ、県内でもトップの漁獲量を維持している。また、鐘崎は海女の発祥の地として山陰地方をはじめ、遠くは大連まで及んでいる。さらに鐘崎出身者が東北で蒲鉾の加工に成功し、笹かまぼことしてブランド化に成功している。「獲る～加工～販売」を一体化したブランドづくりの時期に来ていると考える。地元漁協と共同開発や共同経営ができ、漁獲物の加工販売ができるような企業の誘致ができないか問う。漁業で軌道に乗れば、農業でのブランド化と一体的に全国に発信できるのではないかと考えるがどうか。

(4) 市職員・臨時職員の賃金と職員への人事考課制度について

市職員の年間平均賃金は5年前の680万6千円に比べて32万円も減っている。ラスパイレスも97.0から96.4に落ち込んできている。現在の職員数は440名と減少し、一方、

非正規の臨時職員などが220名で全体の33%にもなっている。その上、フルタイムの非正規職員の賃金は平均250万円で職員の38%である。この結果、市役所自らワーキングプアをつくっていることと同じである。

これ以上職員の賃金を下げるべきはないと考えるが市長の見解を問う。臨時職員なども市民のために良く働いている。こうした臨時職員の中から、職員採用時に一定の枠をつくり、正式に面接・試験を行ない正職員への道を保障したらどうか問う。

宗像市が民間の人事考課制度を平成13年度から取り入れてきた。平成20年12月から職員評価を行なってきたがこの問題点と成果について問う。民間企業では、一時期、この人事考課制度が職場の労働者に否定的な影響を与えたとして廃止しているところがある。宗像市では職員評価の割合が4（良い）対6（普通）と決まっており、一旦評価が決まると固定化し、将来の賃金にも大きな影響を与えるなど否定的な側面が指摘されている。また、職場の団結や和の弊害にもなるなどの懸念もある。公務員は、市民の福祉と健康、安全のために奉仕する任務を負っている。市民と直接向き合う職員も必要だし、企画や事務の職員も必要など仕事は多様化している。こうした職員を評価で振り分けることには問題があるとして、県内でも人事考課制度を導入していない自治体が多数だ。公務員としての自覚と誇りを高める職員をどう育てるか、この課題は市長をはじめ、管理職に問われるものである。この人事考課制度の検証と見直しの時期に来ていると考えるが市長の見解を問う。

(5) 公式野球場の誘致について

宗像市の近隣には、高校野球の強豪チームが存在する。また、福岡6大学野球には福岡教育大学も加盟している。九州各県の高校の強豪野球チームは、佐賀県鳥栖市などで交流試合を行なっているが、宗像市に公式野球場ができれば、その交流試合などを多くの市民が観戦することができる。また、選手の宿泊箇所も市内に多くある。さらに、その影響として青少年の野球レベルも上がってくると期待している。駅からの交通アクセスも良く、市内には公式野球場のできる場所もある。市として、福岡県に誘致の働きかけができないか問う。

(6) バイオマス計画について

資源物の焼却を減らし、有効活用する循環型社会への道としてバイオマス計画は有効であると考え。下水処理場からの脱水ケーキをはじめ、剪定樹木や収集しやすい学校給食、スーパー、民間食堂などからの食品残渣、さらには畜産廃棄物などを混入することでバランスのとれた優良の堆肥を作ることができる。市としてこうした展望で事業を進めて欲しいと願うがどうか。販路の問題としては、質のよい肥料は需要が高くなるのは当然である。また、一般家庭でも花壇や家庭菜園にも使いやすい堆肥のペレット化の検討を求める。

(7) 市の広報の表現について

国民健康保険は、自営業者、農業・漁業従事者、高齢者などが加入する保険制度である。市は、この保険料改定に向けて一年にわたりキャンペーンを行なってきた。2月15日のむなかたタウンプレスに掲載された国保関係の記事には看過できない表現がある。それは、国保税見直しの理由として述べられている中見出し「宗像市の現状は、不公平な状況……」に続く説明である。「国保に加入していない市民のみなさんも、国保税を負担するという不公平な状況になっています」この表現には、国民健康保険が社会保障制度だという国民健康保険法第一条の

精神をまったく理解していないばかりか、国保に加入していない市民と国保加入者を対立させる表現になっている。この表現が市の公式な見解とするならば、市長が市長会など通じて「国民健康保険会計への負担を元に戻す（増やす）要請」を政府に行なうことと矛盾することになる。むなかたタウンプレスでの表現の撤回を求める。

1 施政方針、教育施政方針について 【答弁を求める者】市長、副市長、教育長、関係部長

(1) 市民参画・協働の推進について

①第2次宗像市総合計画は、より多くの市民の声を反映させ市民にとって身近な計画にすることが重要だと考える。この計画の策定における基本的方針と、そのための具体的な取り組みについて伺う。

②協働委託によって市の責任が縮小されるのではないかと心配する市民の声がある。例えば、新年度協働委託を予定している男女共同参画推進センターの運営において、市民等と市のそれぞれの役割や責任分担はどう考えているか。

(2) 市民と共に進める防災対策について

①新年度に実施する防災訓練の内容は。事前の市民への周知はどのように行なう予定か。

②災害時、介護施設や障がい者施設等の入所者の避難において、地域との連携は考えているか。

③防災マップの作成に、子どもたちが参加することを考えてはどうか。

(3) 都市ブランドの構築について

都市ブランド推進プログラムについて尋ねる。

①このプログラムは、若手職員で構成される「人づくり・まちづくり研究所」研究員が調査・研究し提案したとのことだが、その後庁議等ではどのような議論をし、市の方針として決定したのか。

②「ママにいいトコ宗像市」というブランド表現やイメージ図は、その後見直すことになったものの、特に男女共同参画の視点で問題があると感じた。本市では平成23年に第2次男女共同参画プランを策定し全庁的に推進することになっているが、男女共同参画の理念が市職員に十分に浸透していないのではないか。

(4) 安心できる生活環境の創出について

①高齢者施策部門を統合し「高齢者支援課」とするとのことだが、これまでの組織体制の課題は何か。組織見直しにより、市民にとって具体的にどのようなメリットがあると考えているのか。

②「世代間交流支えあい事業」について

ア 葉山地区での取り組みをどのように評価しているか。

イ 新年度、新たに拡大を考えている地区はどこか。

③子宮頸がんHPV検査について

ア 厚生労働省の試行（費用を全額助成して効果を検証）への協力と理解してよいか。

イ HPVに感染してもがんにならない人も多く、過剰診療につながることに懸念されるが、その点については検討したのか。

(5) 歴史文化の継承と創造について

①地域学芸員や歴史観光ボランティアの現状と、今後の展開は。

②歴史文化遺産の保存整備について、伝世品の保存も含め、市民の関わり方としてどのようなことを考えているか。

(6) 信頼される学校づくりの推進について

- ①小中一貫教育については、現場の教師から、研究授業発表や打合せ、書類の作成等に時間をとられ、子どもたちに向き合う時間が十分にとれないという声を多く聞く。そのことによる子どもたちへの影響をどう捉えているか。
- ②教師一人ひとりの資質向上も大切だが、教師が孤立しないよう、チームとして総合力で子どもたちの育ちを支援することが大切だと考えるがどうか。
- ③土曜授業の評価と今後の取り組みについてどのように考えているか。

【質問会派数：5会派、質問項目：9項目】